

第二次安芸太田町長期総合計画（後期基本計画）・まち・ひと・しごと創生総合戦略の主なKPI及び施策評価

資料3

(評価区分 s : 105%以上 a:95~105% b : 85~95% c : 70~85% d : ~70%)

分野No	政策分野	施策No.	施策名	成果指標	現状値(R1)	実績値(R3)	目標値(R6)	評価	取組状況等	今後の方向性
I	定住・人口対策	01	安芸太田町に住みたい人を増やします	人口の社会増減(人)	▲14	▲66	24	d	<ul style="list-style-type: none"> <li>定住促進事業として「空き家活用等支援事業」「UIターン世帯定住応援事業」を廃止し、新たに「移住定住促進応援補助金」を開始した。「子育て世帯定住応援補助事業」と合わせて16件の活用があり、17人の移住者につながった。</li> <li>空き家活用モデル住宅「はじまりの家」での移住体験利用が9件31名、日帰り体験利用が6件23名あった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>移住定住に関するマッチングサイトが増加し、Webを活用した移住先の検討が一般的になってきている。SNSでの発信や、Webセミナーなどを実施し、積極的にPRする必要がある。</li> <li>令和4年度は移住セミナーや体験ツアーなど移住希望者を獲得できるよう取り組む。</li> <li>特定地域づくり事業協同組合制度を導入し、安定的な雇用の確保と定住を推進していく。</li> </ul>
II	子育て・教育・次世代育成	03	乳幼児期のあたたかい子育て環境を整えます	この地域で子育てをしたいと思う親の割合(%)	92.8	93.3	95	a	<ul style="list-style-type: none"> <li>筒賀保育所を小規模保育所として筒賀小学校内へ移転し、統合施設とすることにより既存施設を有効活用した。</li> <li>筒賀児童センター、加計放課後児童クラブの2か所で児童を受け入れている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定こども園、保育所の老朽化した箇所の改修及び環境整備を図る。</li> <li>「森のようちえん」構想等、地域の自然資源を子育て、教育分野に活用する。</li> </ul>
		04	夢と地域愛を育む学校教育を推進します	全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との差(ポイント)	小学校(小6) 国語 +4.2 算数 -3.6 中学校(中3) 国語 +0.2 数学 -3.8 英語 +4.0	小学校(小6) 国語+6.3 算数+1.8 中学校(中3) 国語+0.6 数学+0.2 英語-	各教科+3ポイント以上	c	<ul style="list-style-type: none"> <li>特色ある学校づくり補助金を活用した各学校での取組(マーチング、山ユリ活動、太鼓、ボランティア、合唱等)を進めている。</li> <li>小中学校に週2回ALTが訪問し、英語教育を進めている。</li> <li>小中学校では、一人1台のタブレットを整備し、ICT活用を推進している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な選択肢がある中で、本町の有する自然環境や学校の規模(児童生徒数等)、義務教育に対する財政負担規模等を総合的に判断し、本町の教育施策の方向性を見極めていく。</li> <li>1人1台端末を活用し、子どもたちの個別最適化された学びの実現に向けた取り組みを進めるとともに、変化の激しい社会の中で多様な他者と協働するためのコミュニケーション能力が発揮できるよう、英語教育や異文化に触れ、国際的な理解が深まる学びを引き続き推進する。</li> </ul>
		04	夢と地域愛を育む学校教育を推進します	加計高校の全校生徒数(人)	100	106	120	b	<ul style="list-style-type: none"> <li>加計高校を育てる会を通じて、学校の魅力アップに向けて、学校での学習活動、部活動、国際交流活動等の支援を行うほか、公営塾、寮生活の支援を行っている。令和3年度は7名の国公立大学の合格者があった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>加計高等学校については、「学校の魅力化」支援を行うことで、地元進学率の向上と全国募集による生徒数を確保する。黎明館の完成により地域との交流促進を図る。</li> <li>高校の学力の向上を図り、町内の保護者からも選ばれる高校を目指す。</li> </ul>
III	健康・医療・福祉	06	地域共生社会の実現を目指します	とごうち・加計拠点利用者数(人)	5,516	39,858	28,000	s	<ul style="list-style-type: none"> <li>「生涯活躍のまち」形成に向けて、月々瀬温泉を拠点として、食事利用や入浴施設利用のほか、地域の学校や団体との連携、フィットネス関連事業等積極的なコミュニティ関連事業の展開を進めている。</li> <li>戸河内拠点においても社会福祉協議会を中心に関係団体と協力し、利用促進を図っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>筒賀地区の拠点整備について検討をはじめ。</li> <li>若年層から高齢者、障がい者、外国人など様々な人が集い、交流のできる場を創出し、誰もが生きがいと役割を持って社会に参加できる環境を整える。また、加計拠点では、多文化共生、国際理解に係る取組みを進めることとしている。戸河内拠点でも社協による多文化共生にかかる連携を計画している。</li> </ul>
		08	地域で安心して暮らせる地域医療サービスを提供します	がん検診の精密検査受検件数(件)	1,043	987	1,050	b	<ul style="list-style-type: none"> <li>R3.7月から広島大学救急集中治療医学より1名の医師の派遣を受け、救急部を立ち上げることができた。このことにより、多岐にわたる救急対応が可能となった。</li> <li>安芸太田病院で撮影したレントゲン等の画像を送信し、安佐市民病院の専門医師の診断をうけることができる取組みを行っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要などきに必要な医療が提供できるよう、医療機器の充実、病床機能の確保、医療人材の確保や育成支援、ICTを活用した地域医療ネットワークの構築等、様々な医療施策を着実に推進していく。</li> <li>北部医療センター(安佐市民病院)と、継続して診断の委託ができるように、更なる連携を図る。</li> </ul>
		09	障がい者(児)が安心して暮らせる環境を整えます	就労系サービスの利用件数(件)	28	30	40	c	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談支援事業所と連携して、個々のニーズに沿って対応していくことで、個々の特性に応じた事業所の利用へと結びつけられるように取り組んだ。町内事業者が集まって情報共有する場を設けた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、町内事業所が集まる場を設け、課題の共有と解決策を検討していく。</li> <li>障がい者雇用について、町内の企業へ積極的な働きかけができていないため、自立支援協議会等を通じて取り組み方を協議・検討し、町内企業における障がい者雇用に働きかけていく。</li> </ul>
		10	高齢者も安心して地域で暮らせる環境を整えます	要介護認定率(%)	23.4	23.37	25	s	<ul style="list-style-type: none"> <li>町が促進している介護予防事業(「体も脳もわくわく講座」や「通いの場」は新型コロナウイルス感染予防対策のため計画した回数はできなかったが、保健師等による地域訪問により、地域づくり・介護予防を目的とした「通いの場」増設がみられた(令和3年度4会場増)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「プラチナ大学」を活用して地域で活動する生活支援サポーターの養成と社協との連携を進める。</li> <li>フレイル状態の予防対策のために、町内小地域での「通いの場」開設について、保健師等が主となり声かけを行い、同時に地域課題の把握等を行う。</li> </ul>
IV	社会基盤・防災・防犯	15	衛生的な排水処理を進めます	水洗化率(集合処理区)(%)	84	86.1	88	a	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報「あきおおた」等での啓発により、新規加入があり、水洗化率が若干向上した。</li> <li>令和3年度に、河川氾濫等の下水道施設被害の抑制、災害時における下水道業務の維持・回復を目的に下水道施設耐水化及び下水道BCP(事業継続計画)を策定した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>水洗化率を向上させることは、地域の環境保全のみならず、下流域の水質保全等にも影響することと認識し、継続した水洗化の推進を進めていく必要がある。</li> <li>汚水処理施設整備再編構想プランに基づき施設のあり方を検討し、将来に亘り安定した汚水処理を継続していく。令和3年度に策定した下水道施設耐水化計画に基づき、施設の耐水化整備を進めていく。</li> </ul>
		17	地域の消防・防災体制の充実を図ります	自主防災組織の組織率(%)	41.3	39.7	60	d	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度以降毎年防災マップを更新、配布することで、自分たちの居住する地域の災害リスクを把握することができる。</li> <li>令和3年度に1団体が新規設立されたが、3月末に2団体が自治振興会ごと解散したため、年度末現在では8団体となっている。</li> <li>防災意識の向上と将来的な団員確保につなげる目的で、保育所等で幼児に向けた防災教室を開催した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域に大きな負担をかけずに地域防災力を向上させるために自主防災組織の設立の考え方を整理する必要がある</li> <li>個別受信機を含む防災行政無線の整備に伴い、他の情報伝達媒体の運用を開始したため携帯電話やスマートフォンでも情報の取得が可能になったことの周知と普及促進の取組方法の工夫が必要である。</li> <li>消防団員の活動を見える化し、住民の理解と団員の確保につなげるため、広く広報活動を実施していく。</li> </ul>

第二次安芸太田町長期総合計画（後期基本計画）・まち・ひと・しごと創生総合戦略の主なKPI及び施策評価

資料3

(評価区分 s:105%以上 a:95~105% b:85~95% c:70~85% d:~70%)

分野No	政策分野	施策No.	施策名	成果指標	現状値(R1)	実績値(R3)	目標値(R6)	評価	取組状況等	今後の方向性
v	生活利便性・環境	22	快適で利用しやすい公共交通環境をつくれます	公共交通の利用者数【町内】(人)	35,202	28,868	33,000	b	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年10月から定額タクシーの本格運行を実施した。</li> <li>病院や買い物での利用が大半を占めるが、「食事」や「イベント」など娯楽での利用も見られるようになり、住民満足度の向上につながっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活MaaS (Mobility as a Service) 社会実装により、路線バス・あなたく・定額タクシーの利用データを検証し、最適な組み合わせ(ベストミックス)といえる新たな交通再編を行っていく。</li> <li>交通DX(デジタルトランスフォーメーション)として、定額タクシー利用証をペアカードに変更し、移動データ分析や事務の効率化を進め、町全体の事業に活用できるシステムを推進する。</li> </ul>
VI	産業・観光・しごと	24	農商工連携を進めます	太田川産直市と来夢とごうち売上額(千円)	60,000(H30)	82,607	100,000	c	<ul style="list-style-type: none"> <li>道の駅来夢とごうちの売上額は10.8%増となった。ふるさと納税46.2%増、ECサイトあきおたから内に送料無料キャンペーンバナー等のコンテンツを配置したことにより48.4%増と大きく寄与した。</li> <li>祇園坊柿を使った新メニューやブランディングの取組を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「一般社団法人地域商社あきおた」を中心として、公益法人としての特性を活かし、町内事業者との連携を深め、戦略的な販路の拡大や誘客事業に取り組む。</li> <li>特産品プロモーション事業で新規開発した祇園坊柿メニューの販売促進を継続して行うとともに、その他の商品についても町内飲食店と連携して新規メニュー開発を進め、地産地消と地域内経済の好循環を目指す。</li> </ul>
		25	農業を振興します	認定農業者売上高(百万円)	145	157	185	c	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度末で7名に新規就農者を確保し、5haを超える農地の有効活用、約15名の雇用の創出、さらには地域農業の担い手確保等に大きな成果が上がっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>担い手を育成するために農地を集約し、効率的に営農できる農地を確保するため、農業委員会と連携した県のマッチング事業を活用し、農業関連企業の誘致等を進める。</li> <li>広島県スマート農業実証実験の自動かん水等により作業時間が大幅に省略され、空いた時間を他の業務に振り替えることが出来ている。スマート農業を町内農家へ横展開することで狭小な農地でも利益の上がる農業の仕組みを創出する。</li> </ul>
		26	林業を振興します	木材生産量(m <sup>3</sup> )	23,409	12,812	25,000	d	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林経営管理意向調査の結果について、町へ委託を希望する森林及び間伐の対象となる人工林について図面化を行った。</li> <li>委託を希望する森林について、現況調査を59筆 79ha実施した。</li> <li>所有者不明森林について、所有者の探索、調査を行った(権利者10名分)</li> <li>自伐型林業による木材生産を支援するため市場への出荷経費及び森林作業道設置に対して支援を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林整備を中心に事業を進めていくため、現況調査の結果を踏まえ、森林経営が成り立たない森林の間伐を本格的に進めていく。</li> <li>路網もなく搬出間伐が不可能な森林は、町が森林整備を行い、伐採(間伐)した木材を搬出し売り払うことにより利益を上げられる森林については、林業事業体に任せることにより、森林整備を進めていく。</li> </ul>
		30	交流人口の拡大による経済波及効果の増加を図ります	入込観光客数(千人)	577(H30)	512	600	b	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育旅行については、新型コロナの影響を受け、民泊受入は中止し、体験活動のみを受け入れた。(7件649人)</li> <li>三段峡の散策アプリを導入し、スマホ等で現地確認や、渡船運航状況、通行止め情報等を発信することを可能とした。</li> <li>インバウンド対応は、新型コロナの関係で、海外での市場調査や広島市からバス利用促進パンフの作成など受入準備を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>メディアへの情報発信、ホームページの充実、SNSの積極的な活用等により観光プロモーション活動を進め、観光地としての本町の認知度向上を図る。</li> <li>魅力的で質の高い観光ガイドや体験指導の出来る人材育成を図る。</li> <li>アフターコロナを想定したインバウンド誘客の基盤を構築することは、国内旅行者の安心・安全かつ利便性の高い環境を整えることにつながることを踏まえて受入環境の整備をすすめる。</li> </ul>
31	観光地域づくり法人(DMO)の取組みを推進します	DMO組織が支援を行った新商品の売上高(千円)	35,000	4,442	50,000	d	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナ感染症による観光事業者を救済するため、ComeUpキャンペーン、飲食店周遊スタンプラリーを実施した。</li> <li>地域商社では観光アドバイザーを招聘し、観光プロモーションや町内の魅力の掘り起こしを実施した。</li> <li>交通事業者との連携による企画乗車券の造成(コロナで運用中止)や、レンタカー会社との連携によるレンタカーパック(あきおたパック)の造成を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域商社が地域DMO(観光地域づくり法人)に本登録されたことで、国等の補助制度への申請該当組織になったため、更なる事業展開を図る。</li> <li>祇園坊柿を含めた地域産品セット商品を展開する。</li> <li>過去のキャンペーン等を通じて収集した顧客データを分析し、観光プロモーション事業に活用することで、アフターコロナ・ウィズコロナの観光客誘致と観光消費増額を図る。</li> </ul>		
VII	コミュニティ	32	住民がより関わる地域づくりをすすめます	地域懇談会の参加人数(人)	129	197	240	c	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域懇談会は、13会場で197人の参加となった。自治振興会を単位としたきめ細やかな開催方法で、地域の具体的な課題や要望、意見等を多く把握することができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域懇談会の名称を「はしもトーク」に変更し参加しやすい雰囲気づくりを行う。</li> <li>地域づくりに住民の声をこれまで以上に反映するため、意見交換機会の拡充やICT活用による身近な住民参画手法の構築を図る。</li> <li>地域自治振興交付金については、集落維持に特化し、新たな取り組みについては個性ある地域づくり事業に集約するなどの検討を行い、交付金制度の目的と役割を明確にする。</li> </ul>